	ᄱᄧᄆ	1回, 事心	カチ	宋叶叫:	大儿	四州一										記入日		平成	₹284	年3月3	1日
[PL	AN)	事務事業	の計	画		財会会計コ	ード				業コード		1097			所属部課			- 11	民課	
			取る	百戸田(仕)	2.其.	本台帳事務	油曲	評価区分	}		務事業性質	•	義務的	り事業		期基本計			所	「管省」	宁
-	事務	事業名	事業	5/年/円(圧) と)	人巫/	平口似事物	THIPJ				要事務事業				画	重点視点	[助 単				
				,							計戦略関連事	業					— 独				
	政					大切にした			,		新規・継続		継				区	補助]率		
合	策		03		タ、倉	削造的な行列	材政運営	営を推進しま	ミす	事業	開始年度		終了	年度			分	1114-2	'		
	体			行政運営	- 66			11.		期	H26		H	27	共作	産者・関係	(団体	ž			
	系	4 7/1-	04		か効:	率化・高度を	化の促進			間					/ 11	- PGP					
于		会計	0.0	款		項		<u>目</u>			細目名		関連								
舅	1	一般会計	02	総務費	03 戸	籍住民基本台帳費	尸糟仕	民基本台帧	0008000	00 緊急系	雇用(住民基本台帳事務補助	力事業)	根拠			A .In4L	<i>5</i> +	fur	h	TH V a	- /m'
和目													美	施手法		補助金	(の有	無	貝	担金0	り有無
		ケ古光の人	/ 	TH T V VIV		o Tuona	M×31	(-)-) HE VI =	W 7 %	/ > :	₩ マト ㅗ ☆ ㄲ	~ N T	h(Z *) ■	0 1/5	nt: 17	Last V	<i>I</i> ===	- 게스 큐브.	σ.t	, d⇒ ().h	hthe whote \
1	事	务事業の全 雇用創出等基	14個	大安及い背				(主に担当る				(び手)	順)】	3 【年	度目						算額)】
		E用剧田寺を 窓口業務の混				治口来務の	庇維被人	口、住民サー	こへ	/기미.	上を図る。							300円	220	,597円	賃金
		上を図るたる														1	,100,	20011			
	する																				
							H28事	業計画				H29₹	事業計	·画				H30耳	業	計画	
	11																				
5	事務	事業の目的	内と言	上 段									1 .								単位
	① 対	才象				// HE / /	≓C ₹20 Å31. →	-1 4×1,38+	フュ	<i>a</i>		4	人 世帯								世帯
目	(働き	きかける相手	手·ŧ	の)		立則甲に往	川豆虾で	としたことがあ	ゆも	0)		対象 指標		了奴							世帘
的												(5)		2. 西• 百筆	至空ス						
		務事業の意				窓口業務の	混雑緩和	口、住民サー	ビス(の向	上を図る。	成果		\ 211 / 1	日マナフ	C111175X					
	いの	か。どういう	状態	にしたいの	(7)		is a diministral			- 1-3-		指標									
														での住	民票	等の発行	件数				
		的を達成す						ページ等で				⑥ 活動	,								
段	行っ	た行政活動	動(す	ナービス)		公募のあった	と中から	面接を実施し	.1名	を採	用した。	伯 指標									
												7日7示	τ .								

_			事果の 夫胞															
事	業費		が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		1,709		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	老費	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
ŀ			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		0		1,709		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		0		0		0		0		0		0		0
	トー	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		0		1,709		0		0		0
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	窓口	での	住民票等の発行件数			0		0		0		4,107		0		0		0
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象	人口			人		0		0		0		76,865		0		0		0
多指	世科			世帯		0		0		0		30,536		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成果	住月	元票	• 戸籍等発行件数			0		0		0		6		0		0		0
未 指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	対象や法令根拠及	び社会環境の	変化(開始時期	又は5年前との比	(較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一社 ①行政関与の必要性	****	て 行政の節囲	用は行政の役割	から見て適切から	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
.iy.					いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余地があ	る				
	成果は, 昨年度とり	こべてどうであっ	ったか?工夫をす	トることで今後,『	更なる成果向上ができるか?》
有	市民,または多くの	市民や他の施	画策への波及効果	果があるか?》	
性 □ 向上の余地がない	`				
価 □ 向上の余地がある					
					L直し,市民の協力など)》
率 6 人件費の削減余地		人件費を削減で	できないか?(業績	努プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余地がない	ı				
価 □ 削減の余地がある					
一次評価結果			体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □ 適切					
有効性 □ 適切	」 □ 見直しの会	全地がある			
効率性 □ 適切] □ 見直しの名	全地がある			
【ACTION】事務事業の改	革•改善		ップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案		③前年度(の改革・改善案		③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合·連携の可能性 (民間活動
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する	5上で克服するべ	④取組状	况		も含む) □ 他に手段がない
②改革・改善案を実現する き課題と解決方法	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む)
	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画	3上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画 今に 総合評価		④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

~	心口口	1100, 34.0	为事未叶仙	** **	世则首									記入日		平成28	年3月31日
[PI	LAN)	事務事業	の計画		財会会計コ	ード	10	財会	事業	ミコード	100	01101		所属部課名		rt.	ī民課
							評価区分	}	事	務事業性質	ĺ	義務的事業	後	期基本計	補	月	斤管省庁
	事務	事業名	戸籍謄本・抄	本交	付事務		評価事業	ķ.		要事務事業		_	画	ī重点視点	助単	市単独	法務省
								ŕ		·戦略関連事	業	_			独	四年明	1公/方"目
総	政	政策	06 人と地域							新規•継続		継続			区	補助率	
合	策				創造的な行具	财政運営	営を推進しま	きす	事業	開始年度		終了年度			分	III 1957 T	
	体	施策	02 行政運営						来 期	S22	ì	単年度繰返し		催者•関係因	TK		
画			05 電子自治	体の				1	間						71 IT		
- 3		会計	款		項		目			細目名		関連計画					
多	〔	一般会計	02 総務費	03 F	□籍住民基本台帳費	戸籍住	民基本台帧	0012000	000 戸	■籍謄本・抄本交付	事務	根拠法令		籍法			
禾												実施手法		補助金の)有:	無	担金の有無
F												直営		_			
			体概要及び						亍う美	業務内容及	び手	:順)】3【年	度目				內容(決算額)】
			る方からの窓口 戸籍・除籍・改算		申請に応じて	て、証明	書を交付する)。						旅消		41,34d 費 703,5	
戸第	晉謄•	抄本等を交	付する。												旦金		
		少本手数料	450円														
) ()	原尸	籍謄抄本手	数料 750円														
							W - 1										-1
					申請に応じて	H28事						事業計画 明書を交付す	Z	由主シテ		130事業	計画 書を交付する。
					中間に心し	(、証明	音を父刊りる) ₀		中間に心して	, ill	明音を父刊り	්	中間(二)	心し	(、証明	音を父刊りる。
5	車数	事業の目的	めレモ品														単位
			ルー・								(4)	戸籍数					件
	① 交		- , -,		笠間市に本	籍がある	者				対象						
目	(働き	きかける相手	手・もの)			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_				指標						
的	◎車	・改事業の会	〔図(どのように)	+-	証明書を交付	什	八大宗四日1千	IH *	ω£I	山庙州ナ、図	(5)	戸籍関係列					件
			状態にしたいの		証明書を父行	内し、好	分を証明しか	J用有	ひか		成果			‡数			件
	V .V)	74 ° C JV 'J	TO THE TOTAL TO	73-)	. A						指標						件
_	<u> </u>	1.44.25.3± 5	1. w 1	Vere 1)		L		L. m.t		6	戸籍関係列					件
			するために実	祭に	法律に基づ			至し、 ほ	甲請	に合致し	活動	公用申請系		干数			件
段	打つ	に行政活動	動(サービス)		た証明書を	文付する	00				指標		+数				件

_			事業の実施 アンチル															
事	業費	·· • -	が指標の推移								_							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度((実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		72		0		70		70		70
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	幸	訳	その他	千円		0		0		1,121		745		734		734		734
^ }			一般財源	千円		12,275		9,977		0		30		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		12,275		9,977		1,193		775		804		804		804
イ			職員割合	人 千円	1.02	7,650	0.82	6,113	0.83	6,255	0.834	6,255	0.000	0	0.000	0	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		1,576		1,948		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		7,650		6,113		7,831		8,203		0		0		0
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		19,925]	16,090		9,024		8,978		804		804		804
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度((実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	戸籍	善関	係発行件数	件		25,409	2	21,927		22,095		22,731		22,000		22,000		22,000
動	公月	用申	請発行件数	件		5,469		6,589		5,274		4,670		6,600		6,600		6,600
指	郵i	送申	請件数	件		2,138		3,620		3,801		5,241		3,600		3,600		3,600
標						0		0		0		0		0		0		0
対	戸籍	音数		件		35,050	9.0	35,063		35,087		35,017		35,060		35,060		35,060
象指	戸籍	善人		人		87,267	8	36,729		86,554		85,769		86,280		86,280		86,280
標						0		0		0		0		0		0		0
成	戸籍	善関	係発行件数	件		25,409	4	21,927		22,095		0		22,000		22,000		22,000
米岩	公月	月申	請発行件数	件		5,469		6,589		5,274		4,670		6,600		6,600		6,600
標	郵i	送申	請件数	件		2,138		3,620		3,801		5,241		3,600		3,600		3,600

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 戸籍人口は、5年前とほとんど変化なし。渉外婚姻が増加し外国人からの証明発行請求が増えている。

CHECK!	事務事業の	一次評価

IC	HEUK】事務事業の一次評価	
27	①行政関与の必要性《目的達成に向けて, 行政の	節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?
性評		 戸籍に関する事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する法定受託事務であり、人
価		の身分関係を登録し公証する重要な業務である。
	③成果の向上余地《成果は,昨年度と比べてどうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有效	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や他の	D施策への波及効果があるか?》
性評	口門工の赤地がない	窓口のレイアウト変更により、窓口対応がスムーズになり、窓口での混雑が緩和されること
価	■ 向上の余地がある	が予想される。
**	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
效率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性	■判はの会長がわい	
評価		必要経費のため、これ以上削減余地はない。
	□ 削減の余地がある	
	次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	
	有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある	マイナンバー業務の追加により、常に効率性を考えていく必要がある。
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案 大幅なレイアウトの変更	③前年度の改革・改善案番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策■ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)■ 他に手段がない□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

6/A A ≥17 /m	今後の方向性	改善し,継続	評価理由 限られた人数、及びスペースの中でより効果的な職場環境になることが 予想される。
総合評価	資源配分	現 状 維 持	

中长引声 电双电光弧压止径部串

実	施計	十画・事務	务事	業評価:	共迫	直調書										記	入日		平成28	年3月31日	
[PI	LAN)	事務事業の	の計	画		財会会計コー	ード	99	財会	事業		99	999	99		所属	部課名		Ī	5民課	
								評価区分	4	事	務事業性質	質	義	務的事 第	É 1	後期基	本計	補	J	听管省庁	
:	事務	事業名	戸籍	音各種届出	受付	 		評価外事	業		要事務事業			_	Ī	画重点	視点	助単	市単独	法務省	
		and below		4-1-10-1-4	Adv. 3		1		//		戦略関連事	業		Abla Ada				独	11. 1 42.	12.33 11	
総	政	政策				と大切にした			F_h	事	新規·継続 開始年度	i i	4h	継続 了年度				区	補助率		
	策体	小政策 施策		日 信 を 育 <i>を</i> 行 政 運 営	ナ、店	創造的な行具	// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	3 を推進しる	K 9	業	開始年度							分			
画		小施策		11 政連呂 電子自治(木の	推進				期間	S22]	単年	E度繰返	しま	ķ催者	•関係国	引体			
		会計	00	款	1	項					細目名		関	連計画							
貨	氧	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05 財	産管理費	9999	00000) 人件費のみ	事業	根	拠法令	戸	籍法					
禾	斗													実施手	法	補	助金∉)有:	無 負	負担金の有無	無
F														直営			_			_	
						2 【H27事									年度	目標】				内容(決算額	()
		青や郵送で他 重戸籍の届出				届書の内容 書類を送付~		して受理した									事	養経	費なし		
	- 甘作 トる。	B厂 精マノ/田 ロ	14.3	これし、街里	又	を選挙を	9 つ。エ	こ、月ここに	文生し	ノノニノ	ト電刀の用官	まな 位	5.1为 /I	FJ							
	-					-															
							H28事	杂 計				H20	車系	巻計画				I	130事業	計画	
						届書の内容			发、戸	籍	届書の内容				た後、	戸籍	届書の			て受理した後	发、
						記載をし関係	系市町村	た書類を送	付す	1	記載をし関係	系市町	丁村に	に書類を	送付	す				町村に書類	
						る。また、月、書を法務局に			子 (/) 旧		る。また、月こ 書を法務局に				错分(ごとに受理した 品に進達する。	
						自己因初用		.00			自己因初的		±) ·	.∞°			作日 ノブマン)	ш 😝	C 124377	11CEE / 0	D
5	事終	事業の目的	勺とヨ	F段																単位	ŕ
	<u> </u>	* 21*	, <u> </u>									4) 7	本籍数						件	
		」豕 きかける相=	E• ₹、	.ഗ)		戸籍の届出	をする者	1				対象		本籍人口	数					人	
目的	(129)	27/ 17/2/14	, 0	1427								指標		+ # 7 T	,					144	
印入		務事業の意				各種届書を	受理案を	を 適正に	加押~	ナス		⑤ 成身		本籍受理 非本籍受						件件	_
	いの	か。どういう	状態	にしたいのだ)7)	口事曲目で	人工田王	10、旭山(0)	CZ) ·a/o	,	指標	1 2	也市町村		送付				件	
	_											6	¥ ¥	新本籍編	製数					件	
		1的を達成。			に	受理した届書				、関	係市町村	活動	St. /	戸籍全部						件	\Box
段	行つ	た行政活動	切(サ	ーピス)		に届書を発え	さし、 法:	務局に达産。	9.50			指標		戸籍処理	件数					件	

יע	∪]÷	尹 /分	事業の実施 ニュー															
事	業費	·- • -	が指標の推移								_							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	幸	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
^ -	,		一般財源	千円		399		313		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		399		313		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	1.14	8,550	0.66	4,950	2.36	17,678	2.367	17,753	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		8,550		4,950		17,678		17,753		0		0		0
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		8,949		5,263		17,678		17,753		0		0		0
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	新る	本籍	編製数	件		617		594		589		462		600		600		600
動	戸籍	等全	部消除件数	件		616		581		592		448		590		590		590
指揮	戸籍		理件数	件		4,040		4,005		3,909		3,035		4,050		4,050		4,050
標						0		0		0		0		0		0		0
対	本籍	等数		件		35,050	;	35,063		35,060		35,017		35,063		35,063		35,063
象指	本籍	等人	口数	人		87,267	:	86,729		86,280		85,769		86,729		86,729		86,729
標						0		0		0		0		0		0		0
成	本籍	等受	理	件		2,181		2,144		2,163		1,323		2,150		2,150		2,150
未指			受理	件		368		361		388		299		360		360		360
標	他ī		村から送付	件		1,491		1,500		1,358		1,413		1,500		1,500		1,500

	対象や法令根拠及	び社会環境の	変化(開始時期	又は5年前との比	(較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一社 ①行政関与の必要性	****	て 行政の節囲	用は行政の役割	から見て適切から	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
.iy.					いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余地があ	る				
	成果は, 昨年度とり	こべてどうであっ	ったか?工夫をす	トることで今後,『	更なる成果向上ができるか?》
有	市民,または多くの	市民や他の施	画策への波及効果	果があるか?》	
性 □ 向上の余地がない	`				
価 □ 向上の余地がある					
					L直し,市民の協力など)》
率 6 人件費の削減余地		人件費を削減で	できないか?(業績	努プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余地がない	ı				
価 □ 削減の余地がある					
一次評価結果			体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □ 適切					
有効性 □ 適切	」 □ 見直しの会	全地がある			
効率性 □ 適切] □ 見直しの名	全地がある			
【ACTION】事務事業の改	革•改善		ップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案		③前年度(の改革・改善案		③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合·連携の可能性 (民間活動
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する	5上で克服するべ	④取組状	况		も含む) □ 他に手段がない
②改革・改善案を実現する き課題と解決方法	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む)
	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画	3上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画 今に 総合評価		④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

天	旭日	T쁴╹争₹	穷争	美評価:	火 走	世明音										記入	日		平成28	年3月31日	
[PI	LAN	事務事業	の計	-画		財会会計コー	ード	10	財会	事業	ミコード	100	010	71		所属部語				i 民課	
								評価区分	}	事	務事業性質	ĺ	義	務的事業	後	期基本	計	補	E	听管省庁	
	事務	事業名	住月	民基本台帳	証明]交付事務		評価事業	y.	重	要事務事業	纟		_	画	i重点視		助	市単独		
								評価事ま	€	総合	戦略関連事	業		_				単独	甲甲畑		
総	政	政策	06	人と地域,	絆を	:大切にした	元気な	まちづくり		弟	新規・継続			継続					補助率		
合	策	小政策	03	自治を育み	み、倉	削造的な行則	才政運営	営を推進しる	きす	事	開始年度		終	了年度				分	冊助平		
	体	施策	02	行政運営						業期		ì	出石	三度繰返し	++- /	催者・関	ば日	1/*			
画	系	小施策	05	電子自治化	本の	推進				間		2	4-4	一及麻返し	* **1	生日 医	IITI	114			
	予	会計		款		項		目			細目名		-	連計画		共サービ			基本方式	計	
貨	章	一般会計	02	2 総務費	03 戸	籍住民基本台帳費	戸籍住	民基本台	000300	000 住戶	民基本台帳証明交付	事務		! 拠法令		民基本台					
	斗													実施手法		補助	金の	有無	無 負	担金の有	無
F														直営			_			_	
						2 【H27事									度目]標】	_			內容(決算額	頁)】
				ト種証明書を		申請に応じて	て、証明:	書を交付する	5。委	託可	「能な事務に	つい	て村	剣			3,49				
				住民票抄本		討する。											内訳			2,664,150円	ł
数*		300円 1:		票謄本手数料 壬粉料	각 .														380円	消耗品費 刷製本費	
300		0011 / 木目	11 274	T 9X.111													125,			·····································	
	- , •																258,				
							H28事	業計画				H29	事業	能計画				Н	30事業	計画	
						申請に応じて			o。委	E E	申請に応じて				る。 🕏	委 申記	青に応			書を交付する	る。
						託可能な事	務につい	いて検討する	0	言	托可能な事務	务にて	こと	て検討する	5.		托可食	とな!	事務につ	いて検討す	_
																る。					
5	事務	事業の目的	内と	手段																単位	Ż.
	①対	+ 毎										4		人口						人	
		ョ <u></u> きかける相=	Ŧ.•#	·D)		笠間市に住	民登録を	としたことがあ	る者			対象		世帯数						戸	
目	(判)	これがの何つ	1 (Jv2)								指標									
的	②事	経事業の意	f図(どのようにし	<i>†-</i>	証明書の交	付を迅速	がつ正確に	行い	. 利月	用者の利	(5)		住民票等系			t-L Mrt			件	
				にしたいのた		便性を図る。						成果		公用申請伯	E氏男	2等発行	件数			件	
												指標		住民票等系	8分4	I- ₩/r				件	
壬	(3) E	的を達成	ナス	ために実際	51,-							6	' 5	住民祭寺第 公用申請信			化 粉			件	
		かを達成った行政活動			, (C	窓口•郵送申	請により	0、各種証明	書を	交付`	, - 0	活重	切一	ム川中明日	山八方	マザル门	丁奴			17	-
+1	13 -	7-11-5/10:	IJ()	, = , ,,								指標	票								

_			事業の 美胞															
事	業費		ド指標の推移								-							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		385		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		88		0		0		0
入		源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	\sim	訳	その他	千円		0		0		2,255		3,023		0		0		0
\(\)			一般財源	千円		337		175		0		0		18,000		18,000		0
_			事業費計(ア)	千円		337		175		2,255		3,496		18,000		18,000		0
イン			職員割合	人 千円	1.27	9,525	1.10	8,228	0.88	6,630	0.884	6,630	0.864	6,480	0.864	6,480	0.864	6,480
プ	人	att.		千円		0		0		1,086		0		0		0		0
ッ	件	件 嘱託臨時 費 他課の協力分		千円		0		0		0		2,664		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		9,525		8,228		7,716		9,294		6,480		6,480		6,480
	トー	人件費計(イ) トータルコスト(ア)+(/		千円		9,862		8,403		9,971		12,790		24,480		24,480		6,480
		1-711		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	住月	民票	等発行件数	件		37,952		36,372		33,664		32,029		35,000		35,000		35,000
動	公月	申詢	情住民票等発行件数	件		3,293		3,075		3,470		1,562		3,000		3,000		3,000
指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	人口			人		78,279		77,723		78,710		76,865		78,000		78,000		78,000
象指	世科			戸		29,773		28,523		30,161		30,536		30,000		30,000		30,000
標						0		0		0		0		0		0		0
成	住月	民票	等発行件数	件		37,952		36,372		33,664		32,029		36,000		36,000		36,000
米指	公月	申請	青住民票等発行件数	件		3,293		3,075		3,470		1,562		3,000		3,000		3,000
標						0		0		0		0		0		0		0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

人口は合併時から見ると減しており、少子高齢化が進んでいる。 マイナンバーカードの普及により、交付事務の環境に変化があると思われる。

ı	CHECK	事務事業の-	一次評価
ı		T 177 T T T T T T T T T T T T T T T T T	1人 中十二川

10	I ILLON 1 7 4	カナホ	V 1/1	ПШ		
27	①行政関	与の必	要性《	目的這	達成に向けて, 行政の	範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計	画との	整合性,	対象と	と意図の妥当性《目的	り(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評	■ 適切で	ぎある				
価	□ 見直し	の会 +	小がなる			住民基本台帳法の定めにより交付事務を行っている。
	□ 兄担し	ルノポリ	正かめる			
<i></i>	③成果の	句上余	地《成	果は,	昨年度と比べてどうて	であったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の	皮及效	果《全市	民, ま	または多くの市民や他	の施策への波及効果があるか?》
性	□ 向上の	(余地:	がない			
評価		. A 141.) N. L			窓口のレイアウト変更により、窓口対応がスムーズになり、窓口での混雑が緩和されることが予想される。
1,1-4	■ 向上の)余地:	がある			
-t-L	⑤事業費	の削洞	(余地《	活動量	量を下げずに事業費を	と削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の	り削減	余地 《活	動量	を下げずに人件費を肖	川減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性	■ 削減の	余地:	がない			
評価	,,,,,,					必要経費のため、これ以上削減の余地はない。
ІЩ	□削減の	余地:	がある			
— }	次評価結果	Ļ				全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性		適切		見直しの余地がある	
	有効性	П	適切		見直しの余地がある	マイナンバーカード業務の追加により、市民課全体の業務量が増加している。常に効率性
	有洲生		迪男		元旦しい未述がある	を考えていく必要がある。
	効率性		適切		見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革•改善案

総合的な窓口での事務の流れについて再 考察を用する。

②改革・改善案を実現する上で克服するべ

き課題と解決方法 現状にこだわらず、新しい発想を取捨選択 により改善していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

番号札を取った時に、音の出る大きめの 交付機を設置する。

④取組状況

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策

■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)

■ 他に手段がない

□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
	今後の方向性		マイナンバーカード普及を視野に入れた改善策を検討し、限られた人数及びスペースの中で、より効率的な職場環境になることが予想され
総合評価	<i>>/•••</i> अन्द ग ा / \		5.
	資源配分	現状維持	

実	施記	計画・事務	务事美	養評価	共通	調書											記力	人日		平成2	8年:	3月31日	3
[PI	LAN	事務事業	の計画	Ī		財会会計コー	ード	99	財会	事	業コード	99	999	999		j		部課名		1 //-	市民		
			A-P1	++	夕红	・日山巫仏を	大大市	評価区分	ने	事	務事業性質	質	義	務的	事業	後非	明基ス	本計	補		所管	省庁	
:	事務	事業名	住氏2 務	玄平口 恢	台性	届出受付額	百里	評価外事	类		[要事務事]			_	-	画重	重点社	視点	助単	市単独			
									*	., - ,-	分戦略関連事	業		-	-				独	111 4200	4		
総	政	政策				大切にした					新規・継続			継組					区	補助≊	3		
合		小政策			ナ、	川造的な行具	财政 運	営を推進しる	ます	事業	開始年度	ŧ	彩	冬了年	丰 度				分	1111-23			
計画	14系	施策 小施策		「政運営 【子自治体	本の:	推進				期間	-		単年	F度;	繰返し	共催	者・ト	関係回	日体				
		会計		款		項		目			細目名		艮	[連]	計画								
貨	氧	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05 則	産管理費	9999	0000	0 人件費のみ	事業	柜	艮拠	去令	住民	基本	台帳	法				
禾	4													実施	b 手法		補具	助金σ)有	無	負担	金の有	f無
E														Ē	直営			_				_	
1	【事	务事業の全	:体概9	更及び背	景】										3 【年	度目	標】				内容	ド(決算	額)】
届出改]	1 【事務事業の全体概要及び背 空間市に住所のある者の、住民票昇 函出を受理する。 平成24年7月8日 改正により、外国人の中長期在留者 主地届出事務も行うことになった。					転入・転出・ 動処理を行う 転入・転出・ を交付したり	H28事 転居届I	業計画 出を受理し、	異動導	票		H29 転居	事美届出	業計	理し、		動	云入・転	:出·	130事 転居届	出を	<u>画</u> 受理し 票の異	
5	事務	事業の目的	的と手は																			単	位
	①対	才象				₩ HB ±) > \-	=======================================	- / v.				4		人口								<i>)</i>	
目	(働	きかける相手	手•もの))		笠間市に住	げかめる)有				対 指 指											
的	0.1	-74	t == (1:)	- 1 7 1 - 1	,	her III	of wm y	/\.=< \ull. == \\.		Inc	(D) () (E)	<u>181</u>		転入	者等)	
•		幕務事業の意か。 どういう				各種届書をの登録の適			上確に	こ把	握し、住民	成身	果		者等)	
	V 10,	///-。 C JV 19.	小忠に	U/CV 107/3	-)	▽プロッパ♥ノ週.	L1665	オペ。				指标											
-	@ -	14444	L 7.7) - + 15 1760								6			届出件							件	‡
		目的を達成 [、] った行政活動			(C	各種届出を	受付し、	異動処理を	する。			活動	助		届出件 他届出							但	
权	114	7/こ1] 以(百)	助しりこ	-L ^)								指標		-(v)	他用街	十奴						14	٢
ľD		軽事業の	中北																			-	

_			事業の 美胞															
事	業費		が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		内 内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ	\sim	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
<u>۱</u>			一般財源	千円		76		67		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		76		67		0		0		0		0		0
イン			職員割合	人 千円	1.14	8,550	0.99	7,425	0.55	4,125	0.550	4,125	0.510	3,825	0.510	3,825	0.510	3,825
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	質	件 機託臨時 他課の協力分 人件費計(イ)		千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$				千円		8,550		7,425		4,125		4,125		3,825		3,825		3,825
	トー	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		8,626		7,492		4,125		4,125		3,825		3,825		3,825
		打	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	転力	人届	出件数	件		1,504		1,556		1,724		1,752		1,550		1,550		1,550
動			出件数	件		1,753		1,720		1,814		2,044		1,700		1,700		1,700
指揮	その)他)	届出件数	件		4,612		3,770		2,845		3,202		3,800		3,800		3,800
標						0		0		0		0		0		0		0
対	人口]		人		78,279	7	77,723		78,710		76,865		78,000		78,000		78,000
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0	3	39,670		0		0		0		0		0
成田	転力			人		2,037		2,130		2,276		2,296		2,100		2,100		0
未指	転出	出者	等	人		2,275		2,213		2,373		2,486		2,200		2,200		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	対象や法令根拠及	び社会環境の	変化(開始時期	又は5年前との比	(較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一社 ①行政関与の必要性	****	て 行政の節囲	用は行政の役割	から見て適切から	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
.iy.					いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余地があ	る				
	成果は, 昨年度とり	こべてどうであっ	ったか?工夫をす	トることで今後,『	更なる成果向上ができるか?》
有	市民,または多くの	市民や他の施	画策への波及効果	果があるか?》	
性 □ 向上の余地がない	`				
価 □ 向上の余地がある					
					L直し,市民の協力など)》
率 6 人件費の削減余地		人件費を削減で	できないか?(業績	努プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余地がない	ı				
価 □ 削減の余地がある					
一次評価結果			体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □ 適切					
有効性 □ 適切	」 □ 見直しの会	全地がある			
効率性 □ 適切] □ 見直しの名	全地がある			
【ACTION】事務事業の改	革•改善		ップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案		③前年度(の改革・改善案		③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合·連携の可能性 (民間活動
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する	5上で克服するべ	④取組状	况		も含む) □ 他に手段がない
②改革・改善案を実現する き課題と解決方法	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む)
	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画	3上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画 今に 総合評価		④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

女长乳草 电双电光弧位出译器电

美	施言	†幽・事剤	等事業評価	共通調書								記入日		平成28	年3月31日
[PL	AN]	事務事業の	の計画	財会会計コ	ード			事業コード	99	99999		所属部課名		Ħ.	ī民課
	# <i>7/r</i>	古米力	m 1.#*	₹kr		評価区分	}	事務事業性質		義務的事業		朝基本計	補助	E.	听管省庁
4	争務	事業名	埋火葬許可事	務		評価外事	業	重要事務事 総合戦略関連事			四.	重点視点	単		
総	政	政策	06 人と地域,	絆を大切にした	元気な	まちづくり		新規・継続		継続			独区	- 1841	
合	策			よ、創造的な行り			きす	事 開始年度		終了年度			分	補助率	
	体	74-2714	02 行政運営					期 -		単年度繰返し	共催	≧者・関係□	fl体		
画			05 電子自治(-		間			/\ IE		411		
子第		会計 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	OE B		00000	細目名	中坐	関連計画 根拠法令	早刊	り、埋葬等に	→ 月月、	ナス汁を	事. 三猝光
- 5 利	# #	双云司	02 秘伤其	01 秘伤官垤寅	U0 X	庄日垤貝	99990	0000 八円負のみ	尹未	実施手法	委儿	補助金の			半 <u>厂稲伝</u> 負担金の有無
Ė										直営		1111-73-12	. 11 \		<u> </u>
				景】2【H27事					をび手	≦順)】3【年	度目				内容(決算額)】
			に対し、届出書		基づき、	死体埋火葬	許可	書を交付する。				事業	を費力	まし	
		€と理火葬計 終行する。	可の受付をし、	it											
, ,		.,, .,													
					H28事	業計画			H29	事業計画			Н	[30事業	計画
						死体埋火葬	許可		基づ	き、死体埋火葬	許可		出に	基づき、	死体埋火葬許
				を交付する。				を交付する。)			可書を	交付~	する。	
5	事務	事業の目的	りと手段							Tomas de Maria					単位
	①太	象		死亡の届出	ナーフェ	<u>د</u>			4		件数				件
目	(働き	かける相目	F・もの)	死亡の畑田	どりる伯	I			対象指標						
加	の車	※ 事業の辛	図(どのようにし	た一家と見山か	巫畑1	细心毒乳豆:	⇒ ナ、コ	E確に発行す	(5)	埋火葬許可	証発	行件数			件
			対態にしたいの が		文垤し、	些 八莽計刊	音でⅡ	二個(二年119	成身	#					
		/ / /							指植	押ル恭託司	: 計 ※	行此粉			件
手	3 E	的を達成っ	するために実際	(C	rm i ii.	コティナル	トフ		6)	皿光	门计数			77
			か(サービス)	死亡届を受	埋し、許	可証を交付す	する。		活動指標						
									111	42					

(D	O]	耳務:	事業の実施															
事	業費	及て	が指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度((実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コ	未費	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
^ }	^		一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
_			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.11	825	0.20	1,500	0.12	930	0.124	930	0.120	900	0.120	900	0.120	900
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		825		1,500		930		930		900		900		900
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		825		1,500		930		930		900		900		900
		打	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度((実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	埋り	と葬	許可証発行件数	件		908		1,004		901		872		1,000		1,000		1,000
動						0		0		917		872		930		930		930
指標						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
対	埋り	と葬	許可件数	件		908		1,004		901		872		1,000		1,000		1,000
象指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成	埋り	と葬	許可証発行件数	件		908		1,004		901		872		1,000		1,000		1,000
果指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	対象や法令根拠及	び社会環境の	変化(開始時期	又は5年前との比	(較)・市民からの意見や要望》
【CHECK】事務事業の一社 ①行政関与の必要性	****	て 行政の節囲	用は行政の役割	から見て適切から	?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
.iy.					いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性 □ 適切である					
価 □ 見直しの余地があ	る				
	成果は, 昨年度とり	こべてどうであっ	ったか?工夫をす	トることで今後,『	更なる成果向上ができるか?》
有	市民,または多くの	市民や他の施	画策への波及効果	果があるか?》	
性 □ 向上の余地がない	`				
価 □ 向上の余地がある					
					L直し,市民の協力など)》
率 6 人件費の削減余地		人件費を削減で	できないか?(業績	努プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余地がない	ı				
価 □ 削減の余地がある					
一次評価結果			体総括(振り返り	, 反省点)	
必要性 □ 適切					
有効性 □ 適切	」 □ 見直しの会	全地がある			
効率性 □ 適切] □ 見直しの名	全地がある			
【ACTION】事務事業の改	革•改善		ップ 前年度の	課題や問題点	その他
①改革•改善案		③前年度(の改革・改善案		③事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
					□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
					□ 代替案や対策を採ることで対応できる
					⑥類似事業との統廃合·連携の可能性 (民間活動
					⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
②改革・改善案を実現する	5上で克服するべ	④取組状	况		も含む) □ 他に手段がない
②改革・改善案を実現する き課題と解決方法	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む)
	5上で克服するべ	④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
	5上で克服するべ	④取組状?	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画	3上で克服するべ	④取組状剂	况		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
き課題と解決方法 【PLAN】事務事業の計画 今に 総合評価		④取組状?	兄		も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

美	他言	十四・事務	多爭業評価	山天地	田胡青								Ī	記入日		平成28	年3月31日	
[PL	AN)	事務事業の	の計画		財会会計コ	ード	10	財会事	業コード	100	01072			所属部課名		Ħ	7民課	
							評価区分	} :	事務事業性質	質	義務的	的事業	後	期基本計	補	Ī	听管省庁	
-	事務	事業名	印鑑登録・言	正明事	務		評価事業		重要事務事業		-	_	画	重点視点	助単	市単独		
							+ 71	総	合戦略関連事		-	_			単独	山中独		
総	政	政策			:大切にした				新規・継続			続			区	補助率		
合	策	4 /2 4/14			削造的な行用	財政運営	営を推進しま	ます業		复	終了	年度			分	冊切干		
	体		02 行政運					期		lì	畄任由	繰返し	±: 72	産者・関係	田休			
	系		05 電子自2	怡体の				間					/\ IE		41T			
Ŧ		会計	款		項		目		細目名			計画						
貨	Ī	一般会計	02 総務費	03 戸	籍住民基本台帳費	戸籍住	民基本台帧	0005000	00 印鑑登録·証明	事務	,, ,,	法令		15-1-4				
乖												施手法		補助金	り有	無	負担金の有	無
E												直営						
									う業務内容及			3【年	度目				内容(決算額	負)】
	艦登録することにより、個人の財産 隻する。 証明手数料 300 交付手数料 500円				申請に基づける。	さ、川鑑	登録をし、登	録刀一	ドを発行し証明	明書を	:父付			消	牦品	186,42	9円	
				001	9 00													
11/	. 1 3 3	2011	50011															
	文的子数何 000[]																	
						H28事					事業計					H30事業		
					申請に基づ			録カー					録力				登録をし、登	
					ドを発行し証	明書を	父付する。		ドを発行し証	上明書	を父付	する。		カード	と発行	丁し証明	書を交付する	ఏ.
5	事務	事業の目的	りと手段														単位	Ĺ
	(1) 太	† 象			66 BB - 10 - 10 -					4		月書発行					件	
		きかける相手	手・もの)		笠間市に住	民登録0	うある者			対象		見登録件					件	
目的		, , = ,								指標		送録件数 日書 32 年					件	
			図(どのように				、利用者に対	付しその	証明書を 適	⑤ 成身		月書発行 見登録件					件件	
	いの	か。どういう	伏態にしたい	のか)	切に交付する	る。				脱き 指標		送録件数 と録件数					件	
										47	#####################################	日本 FT 数 日書発行					件	
手	(3) E	的を達成っ	するために実	際に	印鑑登録す	ることに。	より、個人の見	け産・権	利を保護す	6	文に 土	見登録件					件	
			動(サービス)		る。		, /			活動	刀 亩 🛪	送録件数					件	
										指標	示							

_	【DO】事務事業の実施 事業費及び指標の推移																	
事	業費	·- • -	10.00															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度((実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コっ	幸	訳	その他	千円		0		0		0		186		0		0		0
^ -	,		一般財源	千円		278		4		0		0		156		156		156
·			事業費計(ア)	千円		278		4		0		186		156		156		156
イ			職員割合	人 千円	1.14	8,543	0.89	6,660	0.41	3,075	0.410	3,075	0.370	2,775	0.370	2,775	0.370	2,775
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
$\overline{}$			人件費計(イ)	千円		8,543		6,660		3,075		3,075		2,775		2,775		2,775
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		8,821		6,664		3,075		3,261		2,931		2,931		2,931
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度((実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	証明	月書	発行件数	件		27,596	2	27,368		27,386		24,133		27,000		27,000		27,000
動	新規	見登	録件数	件		1,882		1,789		1,818		1,679		1,800		1,800		1,800
指	再图	登録	件数	件		1,007		1,153		997		947		1,000		1,000		1,000
標						0		0		0		0		0		0		0
対	証明	月書	発行件数	件		27,596	2	27,368		27,386		24,133		27,000		27,000		27,000
多指	新規	見登	録件数	件		1,882		1,789		1,818		1,679		1,800		1,800		1,800
標	再图	登録	件数	件		1,007		1,153		997		947		1,000		1,000		1,000
成	証明	月書	発行件数	件		27,596	2	27,368		27,386		24,133		27,000		27,000		27,000
米指	新規	見登	録件数	件		1,822		1,789		1,818		1,679		1,800		1,800		1,800
標	再图	登録	件数	件		1,007		1,153		997		947		1,000		1,000		1,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 登録証の紛失による再登録者数が増加している。

ı	CHECK'	事務事業の	一次評価
ı		T 177 T T T T	1人 中土川川

\mathbb{C}	HECK】事	务事業	の一次記	半価			
27	①行政関	与の必	公要性 《	目的遺	達成に向けて, 行	政の	節囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計	画との	整合性,	対象。	と意図の妥当性	《目的	(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性評	■適切つ	である					個人の印鑑登録は市町村の自治事務となっている。
価価	□ 見直し	の余地	也がある				印鑑証明は個人の財産を守るための大事な証明である。
	③成果の	向上余	地 《成	果は,	昨年度と比べて	どうで	あったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の	波及郊	り 果《全市	民, 言	または多くの市民	や他の	D施策への波及効果があるか?》
性評	□ 向上の)余地	がない				窓口のレイアウト変更により、窓口対応がスムーズになり、窓口での混雑が緩和されること
価	■ 向上の)余地	がある				が予想される。
	⑤事業費	の削洞	成余地 《	活動量	量を下げずに事業	を 費を	削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費	の削減	余地 《泪	動量	を下げずに人件猿	費を削	減できないか?(業務プロセスの見直し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評	■削減の	分余地	がない				
評価	- wux4	s A 116	111 Y				必要経費のため、削減の余地がない。
	□削減の)余地	かめる				
	次評価結果	Į					全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性	-	適切		見直しの余地が	ある	
	有効性		適切	•	見直しの余地が	ある	マイナンバーカード業務の追加により、常に効率性を考えていく必要がある。
	効率性		適切		見直しの余地が	ある	

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案 大幅なレイアウトの変更	③前年度の改革・改善案 番号札をとった時に、音の出る大きめの 交付機を設置する。	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
		名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

			評価理由
	今後の方向性		限られた人数及び、スペースの中で、より効果的な職場環境になることが予想される。
総合評価			り、1 写これのの。
	資源配分	現 状 維 持	

 /	心中 1 回 <u>→ </u> → 1	为尹未叶仙	犬坦则官								記	1入日		平成28	3年3月31日	
[PL	AN】事務事業	の計画	財会会計コ	ード	99	財会	事業コード	999	9999		所属	部課名		Ħ	7民課	
					評価区分	}	事務事業性質	重 :	義務的	り事業	後期基		補	Ī	所管省庁	
3	事務事業名	住民基本台帳	記載整備事務		評価外事	类	重要事務事業		-	_	画重点	視点	助単	市単独		
						* *	総合戦略関連事	業	_	_			聖 独 -	中华级		
総	政 政策		絆を大切にした				新規・継続		継					補助率		
合	策 小政策		み、創造的な行具	才政運営	営を推進しる	きする	開始年度	Ę	終了	年度			分	Im 497 T		
	体施策	02 行政運営				典 ま		ì	色年度	繰返し	共催者	- 関係ト	fl体			
画	1 7 NEVIC	05 電子自治				1					У (ПЕ П	1237112	411			
于		款	項		<u> </u>		細目名			計画	N == 44	. ,	N.I.			
第	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財	産管理費	999900	000 人件費のみ	事業	根拠		住民基				- I - I	-
和										施手法	補	助金の)有#	共 多	負担金の有	無
E		A limbert of the limbert			/ S					直営			7 —	U.c. =Ha		(cort) T
			景】2【H27事			者が行	う業務内容及	び手	順)】	3 【年	度目標】				内容(決算額	額)】
]市に任氏登録し !を行う。	ンた者の個人情報	服の 住民基本台	限の官場	里を行り。							争身	を費な	\$L		
官均	EC117.															
				H28事					事業計			•		30事業		
			住民基本台	帳の管理	里を行う。		住民基本台	帳の管	き理を行	亍う。		住民基	本台	帳の管理	里を行う。	
5	事務事業の目的	的と手段	•												単位	立.
	①対象							4	人口						件	:
	①対 <i>③</i> (働きかける相=	王・t.の)	笠間市に住	折がある	者			対象		持数					件	:
日	(別でかず)の行	1.00)						指標								
的	②事務事業の育	意図(どのようにし	た 住所の異動	申請に基	まづいて 住	民票を	正確に 作成	5		者記載					人	
		状態にしたいの			L		11/9Q	成果		1者消除	人数				人	
								指標		1日山					14-	
壬	②日的を達出:	するために実際	×1.7					6	市二月	届出 品出					件件	
	○目的を達成 行った行政活!		住所の異動	に伴い、	台帳を整備	する。		活動	####	1/四山 変更					件	
+1	コラルコル(白:	#// () L / ()						指標	その						4	:

_	IDOJ事務事業の美施 事業費及び指標の推移																	
事	事業費 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(計画) 29年度(計画) 30年度(計画)																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		内 内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
\(\)			一般財源	千円		1,733		1,598		0		0		0		0		0
			事業費計(ア)	千円		1,733		1,598		0		0		0		0		0
イン			職員割合	人 千円	0.78	5,850	1.16	8,693	0.89	6,638	0.885	6,638	0.605	4,538	0.605	4,538	0.605	4,538
プ	人		時間外	千円		0		610		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		1,379		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		5,850		10,682		6,638		6,638		4,538		4,538		4,538
	トー	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		7,583		12,280		6,638		6,638		4,538		4,538		4,538
		打		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	転力	人届	出	件		1,504		1,556		1,724		1,752		1,800		1,800		1,800
動		出届		件		1,753		1,720		1,814		2,044		1,800		1,800		1,800
指揮		帯変	更	件		249		237		251		232		260		260		260
標	その)他		件		4,363		3,554		3,956		2,970		4,000		4,000		4,000
対	人口			件		78,279		77,723		77,351		77,815		78,000		78,000		78,000
象指	世科			件		29,773		28,523		28,803		30,611		28,500		28,500		28,500
標						0		0		0		0		0		0		0
成	転力	人者	記載人数	人		11,207		5,818		2,276		2,296		2,300		2,300		2,300
未指	転出	出者	消除人数	人		3,292		2,455		2,373		2,496		2,300		2,300		2,300
標						0		0		0		0		0		0		0

	市民ニーズの把握 く環境《対象や法々		『社会環境	の変化(開始時期	又は5年前との」	比較)・市民からの意見や要望》
						2
【CHECK】事務事						
必必么到一						?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実験(社会環境の恋化)に会っているか?
要 ②総合計画との		息凶の安ヨ	江王《日的	(刈家と思凶)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
評価						
□ 見直しの第						
有一个人用の地工				あったか?工夫を [・] D施策への波及効:		更なる成果向上ができるか?》
効 性 正 向上の余り		2100 7 17 11	1,24,112	- 10-710	7,000	
評 □ 内上の余均						
		を下げずに:	事業費を	削減できないか?	(仕様や工法の)	見直し、市民の協力など)》
為			* //// = !			直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余均	也がない					
価 □ 削減の余均	也がある					
一次評価結果				全体総括(振り返り), 反省点)	
必要性 🗆	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
有効性	適切 口 見	見直しの余り	地がある			
効率性 □	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
【ACTION】事務事	業の改革・改善		フォロー	-アップ 前年度の	課題や問題点	その他
【ACTION】事務事 ①改革·改善案	業の改革・改善			-アップ 前年度の 度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				悪題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
①改革・改善案	実現する上で克服	見するべ		度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服の計画		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

美麗計画 * 争務 争 美評価 共 週 調 音 記入日 平成28年3月31日													∃31∃						
[PI	AN)	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード	10	財会	事業コード	10	01104		j	 所属部課名			市民課	1
								評価区分	}	事務事業性	.質	義務的	内事業		胡基本計	補		所管征	旨庁
	事務	事業名	住基	ミネットワー	クシ	ステム管理	事業	評価事業	4	重要事務事		_	_	画	重点視点	助単	県補助	h	
									羊	総合戦略関連		_	_			強	NT THE	<i>y</i> J	
総	政					大切にした				新規·継続		継				区	補助	玄	
合	策				タ、倉	削造的な行用	材政運営	営を推進しま		財 開始年	度	終了	年度			分	1111-22	'	
	体			行政運営		In sn.				· H16		単年度	繰返し	共催	者・関係[引体			
画			05	電子自治	本(/)			-	1	iii		BBY	-31 						
于		会計	0.0	款	00 =	項	三然片	目 民基本台帖		細目名 0 生基ネットワークシステム			計画	A- F	# + 4 + 4 + 1) +			
多禾		一般会計	02	総務費	03)-	·精仕比基本百帳實	尸精壮	: 大	00040000	0 任島ネットワークシステム	官埋事業		法令 施手法	生以	基本台帳 補助金0		fur.	A to A	の方無
T-													他于伝 直営		(相助金)	/月;	##	貝担金	金の有無
		タ車 紫の 今	/大坦	本田 ひょだむ	보시	9 【1197車	光計画	(ナ)ヶ田 平 =	エスミケ	すう業務内容	及でドコ			r 日 ·	画】 1	[重	柴弗 σ	内宏(決算額)】
1 仝[i	事 4	カザ未り土	はなる	k 台帳をネッ	只』 小	立成97年10	未可四日に マ	(土に担ヨイ・イナンバーナ	3 //1. 3 全市	民に通知され	火 U 円 . 98年	三月日に	3 【 牛/	文口/			未負り 74円	//1台((八异假/]
										ける。交付シス								3,558円	保守委
は申	請に	こ基づいて住	基式	フードを発行	交					, -0 , -, -					託	와 1	,035,8	28円 何	吏用料及
付及	くびク	公的個人認記	正のろ		住										び	賃借:	料 1,2	35,088	円
基ス	ード	発行手数料	•	500円															
平片	28年	F度よりマイフ	ナンノ	バー事業へ	移														
行す		1200	, •	1.7/			1100年	싸이 교			1100	古米さ					100本	₩⇒1 ==	
							H28事	<u> </u>			H29	事業計	r画			ŀ	130事	業計画	
5	事務	事業の目的	句と≡	手段															単位
	<u>,,</u> (1)荥	* 21* 11.		·							4) 人口	1						人
		」家 きかける相手	F. • t.	\mathcal{D}		笠間市に住	所がある	者			対針								
Ħ	(判)	こい (の)ロコ	1- C	107)							指相								
的	②事	務事業の意	図(どのようにし	た						5		-ド発行(<i>L</i>				件件
	いの	か。どういう	状態	にしたいのだ	(4)						成場指		Eサービ	人1十多	X				14-
											1	·h.	-ド発行体	生数					件
手 ③目的を達成するために実際に					31Z	A. ++ > > :	- 70.7-	/ LT 12 () //	/m	77 / I	6)	1 76[1]	1 %					件
段 行った行政活動(サービス)						仕基カードの	り発行交	付及び公的	固人記	&証の交付。	活動								
											指相	示							

	1DO】事務事業の美施 事業費及び指標の推移																	
事	事業費 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(計画) 29年度(計画) 30年度(計画)																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		3		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		6		0		3		0		0		0
入		你	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ		訳	その他	千円		0		0		2,153		2,432		0		0		0
\(\)			一般財源	千円		4,104		1,041		0		0		0		0		0
			事業費計(ア)	千円		4,104		1,047		2,153		2,438		0		0		0
イン			職員割合	人 千円	0.59	4,425	0.05	338	0.51	3,825	0.510	3,825	0.390	2,925	0.390	2,925	0.390	2,925
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		4,425		338		3,825		3,825		2,925		2,925		2,925
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		8,529		1,385		5,978		6,263		2,925		2,925		2,925
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	カー	ード多	Ě行件数	件		254		218		287		77		0		0		0
動				件		137		131		175		53		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象	人口	1		人		79,161		77,723		78,710		76,865		0		0		0
多指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成里			论行件数	件		254		218		287		77		0		0		0
未 指	認記	正サ	ービス件数	件		137		131		175		53		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	<u>、・市民ニーズの把握</u> 巻く環境《対象や法令根	拠及び社会環境の変化(開	始時期又は5年前との	比較)・市民からの意見や要望》
	事業の一次評価の必要性《目的達成に	向けて 行政の範囲は行政	の役割から見て適切が	・?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
心				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
性□適切では	o3			
価	余地がある			
右				更なる成果向上ができるか?》
効性が必要がある。		多くの市民や他の施策への	波及効果があるか?》	
評	≷地がない			
価 □ 向上の分				
効 ② 「 // # ②				見直し, 市民の協力など)》 直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
率 個人件費の性性 □ 削減の気		TOTAL DEPTHY COLOR	7・: (来初) ロビバッグ	匹し, 四ペッポップルが十日で, 末3万女 EL (阿四 / 在 / I) で / //
評 □ 削減の乳				
一次評価結果	7.5EW (92).9	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	□ 適切 □ 見直	の余地がある	<u> </u>	
有効性	□ 適切 □ 見直 □ 1	この余地がある		
効率性	□ 適切 □ 見直	しの余地がある		
【ACTION】事務	事業の改革・改善	フォローアップ 前	年度の課題や問題点	
①改革•改善案		③前年度の改革・	改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
				□ 影響は大きく, 問題の発生が予想される
				□ 代替案や対策を採ることで対応できる
				マイナンバー制度への移行
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動
				も含む)
②改革・改善案 き課題と解決方	を実現する上で克服する	べ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		□ 他に手段がない □ 他に手段がない
さ味趣と胜伏力	<u>(5</u>			□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 マイナンバー制度
				□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している
【PLAN】事務事				評価理由
総合評価	今後の方向性			
사다 더 타그 11때	資源配分			
I				

実.	施言	計画・事業	芳	業評価	共迫	自調書										記入	日		平成28	年3月3	1日
[PI	AN	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード			事業	業コード	10	01103			所属部語	果名			5民課	
								評価区	分		務事業性質	_	義務	的事業		期基本		補	F	听管省户	ŕ
	事務	事業名	戸籍	籍システム管	9理	事業		評価外事	業		要事務事業		-	_	画	重点視	点	助単	市単独	法利	8省
		and distan		4-1-10-1	Arls 3.	I (=0-2-2-			/		計戦略関連事 ************************************	業	- AN	, tola				独	114 1 324		3 LI
総<						大切にした 引造的な行り			+	事	新規・継続 開始年度			統 年度				区	補助率		
	策体		03	行政運営	ナ、启	川垣的な打り	的政連	3を推進し	よ 9	業	開始年度	-	於」	午及			!	分			
画				14 2	太の	推進				期間	S22	1	単年度	を繰返し しょうしん しょうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん しんしん しんしんしん しんしん しん	共作	崔者・関	係団]体			
		会計	00	款	1.12	項		目			細目名		関連	計画							
貨	ī	一般会計	02	2 総務費	03 戸	籍住民基本台帳費	戸籍住		00130	0000	戸籍システム管理等	事業		法令	戸籍	語法					
禾	4													施手法		補助	金の	有領	無	負担金の	有無
E														直営						_	
											業務内容及			3【年	度目	標】				内容(決	算額)】
						戸籍システ					を行う。 住 ットシステムの選		本台						1,982,8	880円 5料 11,0	112 400
いる		一種で女主に	- 欠	初日生休日	_ (版伝19末4· る。	はんてかの	、厂精ンハノム	く注え	医小	ントンハノムリンと	生1万亿					円	1447	又い貝店	11,	713,406
_						- 0															
							H28事	茶計皿				ഥാവ	事業計	上面				L	130事業	計画	
									籍事	務	戸籍システム				籍事	孫 戸第	普シフ				、戸籍
						を行う。 住	民基本	台帳法19条	4項に	こよ	を行う。 住!	民基	本台帳	法19条	4項(こよ 事務	客を行	īЭ́。	住民	基本台帳	法19
						る、尸籍システを図る。	ひと住基	ェネットシステム	の連		る、戸籍システ を図る。	ムと信	E基不为	ットシステム	の連				、尸籍シ 携を図る	ステムと住	基ネッ
						전 IDI (J)					で IAI A)。					1.27	1) 210	ク圧	175°C 121′°) ₀	
5	重殺	事業の目的	カレミ	壬 段																	単位
		* //* ///	,_	J 7X								(4)	本筆								件
		け象 きかける相言	F. • it	(a, 10)		笠間市に戸	籍の届出	出をする者				対象		籍人口数	:						人
日	(周)	27777 W/107	J- (500)								指標			. WI						11
的				どのようにし		受理した届言	まな。 1市 1	めふいっか1.7田:	たナス			⑤ 成身		三籍編成 等全部消		**					件件
	いの	か。どういう	犬態	にしたいのだ	(1)	文性した曲章	雪征、座、	てかれて処理さ	± 9 €	00		脱き指標	/ //	電土即(日	11/57/11	·					17
												(6)	本筆	籍人届出	受理	!					件
				ために実際		戸籍システムを	適切に	管理し、戸籍	事務	をス	ムーズに	活動	4	本籍人届							件
段	行一	た行政活動	助(1	サービス)		行う。						指標		市町村か	らの	送付分					件

_			事業の実施 アンチル															
事	業費	及て	が指標の推移								_							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	幸	訳	その他	千円		0		0		16,692		12,996		11,101		11,101		11,101
^ -	,		一般財源	千円		6,001		6,548		0		0		1,897		1,897		1,897
_			事業費計(ア)	千円		6,001		6,548		16,692		12,996		12,998		12,998		12,998
イ			職員割合	人 千円	1.66	12,450	1.18	8,858	0.26	1,950	0.270	2,025	0.000	0	0.000	0	0.000	0
ププ	人		時間外	千円		0		615		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		12,450		9,473		1,950		2,025		0		0		0
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		18,451		16,021		18,642		15,021		12,998		12,998		12,998
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	本籍	等人	届出受理	件		2,181		2,144		2,163		1,323		2,150		2,150		2,150
動	非	本籍	人届出受理	件		368		361		388		299		360		360		360
指	他ī		村からの送付分	件		1,491		1,500		1,358		1,413		1,500		1,500		1,500
標						0		0		0		0		0		0		0
対	本籍	等数		件		35,050		36,063		35,060		35,017		36,063		36,063		36,063
象指	本籍	等人	口数	人		87,267	8	36,729		86,280		85,769		86,729		86,729		86,729
標						0		0		0		0		0		0		0
成	新月	⋾籍	編成数	件		617		594		589		557		600		600		600
米指	戸籍	晉全	部消除件数	件		616		581		592		462		590		590		590
標						0		0		0		448		0		0		0

	市民ニーズの把握 く環境《対象や法々		『社会環境	の変化(開始時期	又は5年前との」	比較)・市民からの意見や要望》
						2
【CHECK】事務事						
必必么到一						?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実験(社会環境の恋化)に会っているか?
要 ②総合計画との		息凶の安ヨ	江王《日的	(刈家と思凶)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
評価						
□ 見直しの第						
有一个人用の地工				あったか?工夫を [・] D施策への波及効:		更なる成果向上ができるか?》
効 性 正 向上の余り		2100 7 17 11	1,24,112	- 10-710	7,000	
評 □ 内上の余均						
		を下げずに:	事業費を	削減できないか?	(仕様や工法の)	見直し、市民の協力など)》
為			* //// = !			直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余均	也がない					
価 □ 削減の余均	也がある					
一次評価結果				全体総括(振り返り), 反省点)	
必要性 🗆	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
有効性	適切 口 見	見直しの余り	地がある			
効率性 □	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
【ACTION】事務事	業の改革・改善		フォロー	-アップ 前年度の	課題や問題点	その他
【ACTION】事務事 ①改革·改善案	業の改革・改善			-アップ 前年度の 度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				悪題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
①改革・改善案	実現する上で克服	見するべ		度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服の計画		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

実.	施書	計画・事務	多事	業評価	共迫	趙調書									記力	人日		平成28	3年3月3	81日
[PL	AN)	事務事業の	の計	·画		財会会計コー	ード	99		(事)	業コード	99	99999		所属部	邻課名		Ē	方民課	
								評価区	分	_	務事業性質		義務的事業		後期基7		補	J	听管省 /	宁
-	事務	事業名	人口	コ動態調査	事務	;		評価外事	丰業		要事務事業		_	E	町重点	視点	助単	県補助	厚生:	労働省
		-1 644			ful. 3				F //C		計戦略関連事	業					独	>1111111-23	/1	73 123 12
総		2 17 11				大切にした			J. L.		新規・継続	-	継続				区	補助率		
_	策		03		ナ、泪	引造的な行具	了 政連7	宮を推進し	ます	事業	開始年度	Ź	終了年度				分			
計画	体区	70		行政運営 電子自治化	+	光光				期	S22]	単年度繰返	し共	催者・	関係団	体			
<u>ы</u>		会計	00	款	407:	項			1	間	細目名		関連計画							
貨		一般会計	09	2 総務費	01	総務管理費	05 B	上 上 定 管理費	999		日 12) 人件費のみ	車業	根拠法令		銋沙.	人口重	h能:	調査令		
乖	r ↓	川又ムロ	02	小心切貝	01	ND1万日/王贞	00 A.	注日任貝	333.	50000	V / () () () ()	+ *	実施手	_	1 H 10	功金の		17 4	負担金0	り有無
	目												直営		me	97 317 62	13 /	5 m	——————————————————————————————————————	- 13 VIV
1	【事務事業の全体概要及び背景					2 【H27事:	業計画	(主に担当	者が	行う	業務内容及	てド手		年度	目標】	4	事	業費の	内容(決	·算額)】
	書に基づいて人口動態調査票を作															事業				31 10 10 2
し、1	青に基づいて入口助悲調査票を作 、保健所に送達する。					月15日から	毎月14	日までの分	を19	日頃	までに送付す	rる。								
	、休健所に达達する。																			
					İ			業計画					事業計画					H30事業		
						届書を受理し														
						動態調査票	を作成し	ス前月15 0日頃まで	日から	チナナ	動態調査票	を作品の公	成し、前月15 た10日頃まっ	日から	う毎 人			査票を		前月15 19日頃
						万14日まい る。	の力を1	タロ唄まし	10121		万 14 p ま Ci る。	V))]] {	と19口唄より	. (C.)		でに決			CONTE	19口頃
						20					3 0						_ , ,	, 00		
5	主教	事業の目的	5 レ=	千 郎																単位
J .		* 21* 7	J	丁+汉								(4)) 人口							人
	①求 ()新		n a	<i>a</i>)		出生•死亡•	婚姻•離	婚 及び死	産の履	届出 電		対象		件数						人
Ħ	(1脚で	きかける相目	F•€	50))								指標								人
的	②車	孫事業の意	図(どのようにし	<i>t-</i>	届書に基づい	いてん	口動能表	シ正確	に作	出。	(5)								件
		か。どういう				限内に保健			- тт нд	21011	14,000 /91	成身			件数					件
	t ton a cost officer ton											指標	山井。邢		1/什米ケ					件件
手	┃ ■ ③目的を達成するために実際					届書に基づい	いて人口	」動能調杏	亜を化	乍成1	、保健所	6	4氏4円、対伏・							件
	日 10日的を達成するために美際 と 行った行政活動(サービス)					に送達する		7岁/1551991日。	지도 CL	1 7200	N PRIMEINI	活動	加		111 2/					件
				,								指標	景							

_			事業の実施															
事	業費		ド指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	度(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入		你 内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス		訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
 -			一般財源	千円		0		0		0		0		0		0		0
<u> </u>			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
イ			職員割合	人 千円	0.26	1,950	0.03	248	0.16	1,200	0.160	1,200	0.000	0	0.000	0	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		1,950		248		1,200		1,200		0		0		0
	} -	ータバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		1,950		248		1,200		1,200		0		0		0
		打		単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	ま(目標)
活			E亡届出件数	件		1,470		1,420		994		869		1,460		1,470		1,480
動			性婚届出件数	件		461		506		387		374		510		510		510
指揮	死產	至届	出件数	件		9		9		1		15		8		8		8
標						0		0		0		0		0		0		0
対	人口			人		78,279	,	77,723		77,351		76,865		78,000		78,000		78,000
象指	出生	上届	出件数	人		568		541		404		385		540		540		540
標	死τ	上届	出件数	人		902		879		590		484		920		930		940
成			E亡届出件数	件		1,470		1,420		994		869		1,460		1,470		1,480
果指			雌婚届出件数	件		461		506		387		374		510		510		510
標	死產	全届	出件数	件		9		9		1		8		8		8		8

	市民ニーズの把握 く環境《対象や法々		『社会環境	の変化(開始時期	又は5年前との」	比較)・市民からの意見や要望》
						2
【CHECK】事務事						
必必么到一						?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実験(社会環境の恋化)に会っているか?
要 ②総合計画との		息凶の安ヨ	江王《日的	(刈家と思凶)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
評価						
□ 見直しの第						
有一个人用の地工				あったか?工夫を [・] D施策への波及効:		更なる成果向上ができるか?》
効 性 正 向上の余り		2100 7 17 11	1,24,112	- 10-710	7,000	
評 □ 内上の余均						
		を下げずに:	事業費を	削減できないか?	(仕様や工法の)	見直し、市民の協力など)》
為			* //// = !			直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余均	也がない					
価 □ 削減の余均	也がある					
一次評価結果				全体総括(振り返り), 反省点)	
必要性 🗆	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
有効性	適切 口 見	見直しの余り	地がある			
効率性 □	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
【ACTION】事務事	業の改革・改善		フォロー	-アップ 前年度の	課題や問題点	その他
【ACTION】事務事 ①改革·改善案	業の改革・改善			-アップ 前年度の 度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				悪題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
①改革・改善案	実現する上で克服	見するべ		度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服の計画		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

天旭 计 四 * 尹 杨 尹 未 叶 仙 天 也 响 音													平成	28£	ᆍ 3月31Ⅰ	H					
[PL	AN)	事務事業	の計	画		財会会計コ	ード				コード		01094		j	所属部課			- 1 - 1	民課	
								評価区分	r)		务事業性質	`	義務的	内事業		胡基本計			所	管省庁	
-	事務	事業名	旅差	\$事務				評価外事	業		要事務事業			_	画	重点視点	i、 一 単		袖		
									\wedge			業					— 独		7.11		
総	政					大切にした			, ,		f規·継続		継				区	補助	率		
合	策	4 .> 4>1+	03		ナ、自	制造的な行	材政連盟	営を推進し	ます	事業	開始年度	ŧ	終了	年度			分	. 1113-24			
計画	体系			行政運営	م با	LU, YU.				期	H21	į	単年度	繰返し	共催	者・関係	(団体	Z			
		4 74 - 27 4	05	電子自治療	4(/)	推進項				間如	1 🗆 🗗		目目,年	⇒। जर्म							
于		会計 一般会計	00		02 =		三姓八	目 民基本台·	000	.,,,	目名 放光車	r 3/4		計画 法令	旅券	· ›/+					
爭乖	P	一灰云訂	02	秘伤其	03 /-	稍让仄左平口恢复	尸耤仕	: 戊基平 市	000	00000	10 旅券争	+ /労		施手法		補助金	n t	4m.	占	担金の有	` -∕##-
1 E														他于伝 直営		冊 男 金	.07年	無	月	担金07年	月無
		タ車 紫の 今	/木田	本田 ひょだむ	보	9 【1197車	光計画	(主に担当	≠ みご	行る業	: 致由宏耳	アドエ			r 日 ·	晒 】 /	_ 【重	(業典)	カル		安百) 【
	地位	多事業の主	[本]	100円 100円	只』			<u>【土に担ヨ?</u> 県へ送達、作						5【 牛,	及口			396円	/JY1	谷(仄昇	·稅人
		たパスポー				付する。	、番狙し	州"区进、1	FJX.C	=4 U/C/	. VW - 1.6	1 心 -	(文				,001, 7訳	390円	保险	料 220,	597円
				000円 5年		11 / 00												1,501,			
	ポー			円 記載事項																用料及び	賃借
		∜─ ト 6, 0		引 子供用パ	ス											米	¥ 14	14,585	円		
ポー	-	6, 00	0円																		
							H28事						事業計					H30事			
						甲請書受理たパスポート		県へ送達、作	作成さ						作成さ					₹へ送達、 口で交付	
						たハスホー	で治口	で父刊する。		/=	パスポート	を治し	口で父	171 9 000		る。	_//_	ツート	ど念	口で交刊	9
																.00					
5	事務	事業の目的	勺と三	手段																	位
	(T)対	†象				(** BB - +) = D	Δ. L.γ.+ı	,				4		计件数						14	‡
目	(働	きかける相手	F∙ ŧ	(D)		笠間市に居	任する者	Ī				対象									
的												指標 (5)		计件数						l.	#
		務事業の意						る者に対して	て、申	請に仄	さじて パ	成果		丁叶奴						1	+
	いの	か。どういう	状態	にしたいのだ	(2)	スポートを期	限内に	発行する。				指標									
						ada	-to-2: -te-1		- 10	, ,	2m)	11-0	六ル	计件数						14	#
手	3 [目的を達成	する	ために実際	(IC			₹受理し、パン				(f) (五垂								,	
		た行政活動				番類を达行 交付する。	し、达竹	されてきたパ	· \	-re;	ST C	活重 指標									
						スロッつ。						扣伤	六								

_			事業の美施															
事	業費		ド指標の推移															
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		1,125		1,141		1,125		1,125		1,125
入		内 内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コフ	\sim	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
\(\)			一般財源	千円		1,860		1,623		773		740		800		800		800
			事業費計(ア)	千円		1,860		1,623		1,898		1,881		1,925		1,925		1,925
イン			職員割合	人 千円	0.44	3,300	0.23	1,748	0.28	2,070	0.276	2,070	0.268	2,010	0.268	2,010	0.268	2,010
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		1,270		1,744		1,579		0		0		0
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		3,300		3,018		3,814		3,649		2,010		2,010		2,010
	トー	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		5,160		4,641		5,712		5,530		3,935		3,935		3,935
			f標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	交付	寸件	数	件		1,701		1,327		1,285		1,279		1,500		1,500		1,500
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象	交付	寸件	数	件		1,701		1,327		1,285		1,279		1,500		1,500		1,500
多指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成果	交付	寸件	数	件		1,701		1,327		1,285		1,279		1,500		1,500		1,500
未 指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

	市民ニーズの把握 く環境《対象や法々		『社会環境	の変化(開始時期	又は5年前との」	比較)・市民からの意見や要望》
						2
【CHECK】事務事						
必必么到一						?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実験(社会環境の恋化)に会っているか?
要 ②総合計画との		息凶の安ヨ	江王《日的	(刈家と思凶)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
評価						
□ 見直しの第						
有一个人用の地工				あったか?工夫を [・] D施策への波及効:		更なる成果向上ができるか?》
効 性 正 向上の余り		2100 7 17 11	1,24,112	- 10-710	7,000	
評 □ 内上の余均						
		を下げずに:	事業費を	削減できないか?	(仕様や工法の)	見直し、市民の協力など)》
為			* //// = !			直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余均	也がない					
価 □ 削減の余均	也がある					
一次評価結果				全体総括(振り返り), 反省点)	
必要性 🗆	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
有効性	適切 口 見	見直しの余り	地がある			
効率性 □	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
【ACTION】事務事	業の改革・改善		フォロー	-アップ 前年度の	課題や問題点	その他
【ACTION】事務事 ①改革·改善案	業の改革・改善			-アップ 前年度の 度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				悪題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
①改革・改善案	実現する上で克服	見するべ		度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服の計画		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

 /	MG b	丁四*尹作	カザ	未叶叫	大儿	世州首										記入日		平成	28年:	3月31日
[PL	AN)	事務事業	の計	画		財会会計コ	ード	10			業コード		1096			所属部課名			市民	** **
			补ے	▶ 保陪•税≥	돈무:	制度システィ	人敷借	評価区	分		務事業性質		義務	的事業		期基本計	補		所管	省庁
-	事務	事業名		(窓口G)	田 クロ	内皮マハノ・	公正 师	評価外事	業		要事務事			_	画	重点視点	助単	国補助	助	
		-1 644	• //		646. 3	1 1-1 2 2 2	<i>(</i>)		- //		計 戦略関連事	業					独	<u> Пиг</u>	~	
	政					大切にした					新規・継続	<u>_</u>		迷続			区	補助	率	10/10
合計		4 .2 42/14			ナ、泪	削造的な行り	打政連盟	宮を推進し	ます	事業	開始年度	Ź	終.	「年度			分			
計画	体系	74-2714		行政運営	+	htt->tt-				期	H26			-	共催	崔者・関係[団体			
		小施策 会計	UĐ	電子自治信款	400	1年 項		目	-	間	細目名		用用之	計画						
子第		一般会計	02	総務費	03 F	籍住民基本台帳費	百銋仕		m 00070000		水田 日 七日 ※・祝香号制度システム整備事業	k(#rng)		<u> </u>	番号	上注				
利利	1	双云印	02	心伤貝	00)	相比以益平口权具	丿 '相口	八巫平口	ılı)	DO 17.36160	4 北部分の交どハノの正面を示	((S.IJG)		施手法	笛々	補助金の	カ右:	ÍIIE:	台扣	金の有無
E													<u></u>	他一位		冊切亚。	ノ [*] 日;	777	包证	亚小月流
		8事業の全	体根	要及び背	봄】	2 【H27事	業計画	(主に担当	者が	行う	業務内容及	ケアド手	順)	3【年	度目	標】 4	【事	業費♂)内容	(決算額)】
社会	保险	章•税番号制	度(~	マイナンバー	-制	全市民に、	番号を	通知が届く	<u>コ</u> ん 手配を	する	ネル マイナン			10月、	及び:	1月に 26,	574,	249円	. 4.1	(U () PO()
		に伴い、住				を申請者に								施行され	いるマ	イナン内	訳			├ 221,712円
し、 <u>-</u>	平成	27年10月か	らは	マイナンバー	一制											適応で 賃				普通旅費
皮の) 施子 個 人	テに伴い全市 、番号カード	カ見	企理知刀一ト 邯並及を日	达均									さるよう	に任え	基ネット 18, ムの改 円	640)	- 当		費 112,513 11円 委託
し社	会的	的な利便性の	向上	に努める。	111											完了さ料				工事請負費
,-														せる。		33.	3721	7		
							H28事	坐計画				H29 [‡]	車業:	計画		/借.	基型	130事	757.4 坐計	M田 太付 画
						マイナンバー			啓発し	発	マイナンバー				外発し	発マイナン				
						行枚数を増	やす。ダ	を付システム	、 等の		行枚数を増	やす。	交付	システム	等の作				す。	交付システム
						守管理。					守管理。					等の保	守管	理。		
5	事務	事業の目的	勺と≒	手段																単位
	(1)対	+象				Arte BB - 1 - 1 - 1	== 10+ ==	- 				4	人	П						人
目	(働	きかける相手	手・も	の)		笠間市に住	外がある	者				対象								
的						個人番号カ	一ドの日	加並及な戸	1441 :	14.今	がわれ	指標		ード発行	开米					枚
		務事業の意			/こ	性の向上に								1,36111	下奴					12
	(NO)	か。どういう	状態	にしたいのた		体制での運			, , , , , , , , ,		51. MATE 51	指標								
						住基カードだ	いた個工	来旦 カニ い	~ DJ=	田夫夫	カ中誌安	(6)		ード発行	牛数((累計)				枚
		目的を達成す				仕 基 ガート な 内、交付設 第						活動	h							
段	行一	た行政活動	助(サ	トービス)		個人情報に					O IMPORT	指標								
												7 H 1/4								

_			事業の実施 アンチル															
事	業費		が指標の推移								=							
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0		584		23,631		0		0		0
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コス		訳	その他	千円		0		0		0		2,943		0		0		0
\ \	,		一般財源	千円		0		0		0		0		2,800		2,800		2,800
_			事業費計(ア)	千円		0		0		584		26,574		2,800		2,800		2,800
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.40	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		0		0		3,000		3,000		3,000		3,000		3,000
	}-	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		3,584		29,574		5,800		5,800		5,800
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活	カー	ード多	発行件数(累計)	枚		1,411		0		0		0		7,500		15,500		27,500
動						0		0		0		0		0		0		0
指標						0		0		0		0		0		0		0
						0		0		0		0		0		0		0
対象	人			人		0		0		78,710		76,865		78,000		78,000		78,000
多 指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0
成果	カー	ード多	発行件数	枚		0		0		0		1,411		5,000		8,000		12,000
未指						0		0		0		0		0		0		0
標						0		0		0		0		0		0		0

_	会情勢の変化・ 務事業を取り巻			や拠及び社会環境	意の変化(開始時期	又は5年前とのと	上較)・市民からの意見や要望》
[C	HECK】事務事	業の一次記	評価				
必							?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?》
要性	□ 適切である		対象と思め	100 安 ヨ 1生《 日 印	八刈家と息凶川は総	百計画と結びず	いしいのか?夫態(任云環境の変化)に合うしいのか?』
評価	□ 見直しの余						
有	0//						更なる成果向上ができるか?》
効性			5民,または	多くの市民や他の	の施策への波及効	果があるか?》	
評価	□ 向上の余均 □ 向上の余均						
			活動量を下	げずに事業費を	 削減できないか?	(仕様や工法の見	見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減	咸余地 《沿	舌動量を下げ	げずに人件費を削	減できないか?(業	務プロセスの見直	[し, 個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》
性評価	□削減の余均	也がない					
価	□削減の余均	也がある			人什 <u></u> 公长 () 二个上)	
	欠評価結果 必要性 □	適切	□見直	しの余地がある	全体総括(振り返り), 及有点)	
	有効性 □	適切		しの余地がある			
	効率性 □	適切	□ 見直	しの余地がある			
[A	CTION】事務事	業の改革	·改善	フォロー	ーアップ 前年度の	課題や問題点	その他
①i	改革・改善案			③前年	度の改革・改善案		⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
							□ 影響は大きく、問題の発生が予想される
							□ 代替案や対策を採ることで対応できる
							⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動 も含む)
	火革・改善案を		上で克服す	5ベ ④取組			□ 他に手段がない
き	果題と解決方法						□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
							□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
							□ 机焼台で埋捞はじさない・玩に埋捞している
<u> </u>							
【 Pl	LAN】事務事業	の計画					37 /m·sn
		今後(の方向性	現行と	ごおり継続		評価理由
	総合評価	資	源配分	現場	犬維持		

天	ルロロ	⊤四╹尹狐	労事	未計劃	火 ル	即青										記入日	1	4	成28	年3月	31日
[PI	LAN)	事務事業	の計	画		財会会計コ	ード	0	財会	(事)	業コード			0		所属部調	名		市	民課	
								評価区	分		蔣務事業性質	,	義務	的事業		期基本語			戸	f管省	庁
	事務	事業名	マイ	ナンバー#	度	事業		評価事	丵		重要事務事業				画	重点視点	点道		補助	1	0/10
									*		合戦略関連事	業							41H1F93		0/10
総	政	政策				大切にした					新規•継続			新規			D	乙組	助率		
	策	小政策	03		メ、倉	削造的な行用	讨政運管	営を推進し	ます	事業	開始年度		終	了年度			5	} '''	1-51		
計		施策		行政運営		10.50				期	-			H28	共催	経者・関係	系団化	本			
画		小施策	05	電子自治化	本の					間	/m = 6				> (ID	2 1 1/31	71.121	'			
7		会計		款		項		目			細目名			連計画		1	N.L.				
貨工	斗												,,,	拠法令	マイ	ナンバー		→ frrr	h	Δ п.	ss → hart
不													3	実施手法		補助金	全の 作	無	复		の有無
	•	ケ古光の人	/ - 10	THE TO A MAIN		o Trions	علاجا ا	(- 	+* 1°	/ >	₩ マム ㅗ ☆ ┰	-N-T-1	lii Z \	直営	#: D	Last 1	<u> </u>	는 게노	# 0 +	- rt= (>	/
		务事業の全 トワークシス				2 【H27事	莱計画	(王に担当	者が	行り	業務内容及	び手	順)] 3 【年	度日	標】 ·	4 [手美:	質のど	1谷(次	央算額)】
		ハリークンス 友び、マイナ				_															
		番号の付番																			
ンバ	・一カ	ァードの交付	、更	新事務、記載	战事																
項0	り追言	己事務、さら	に個	人認証に関	する																
		客を行い、マ																			
	別晋 // こ努 ∤/	及を目指し社 ちる	:会的	プな利便性の	川川																
1.1	ーフすい)′J₀					H28事					H29事							0事業		
						マイナンバー					マイナンバー										性を啓発
						行枚数を増	ヤす。仕 字祭理	:基ネットリー	ークン	7	行枚数を増や テム等の保守			ェネットリー	・クシン				曽やす 等の係		
						ノム寺の床	11日/生。				ノム寺の休り	日生					,,,	. , 4	サッカ	2.71 日、	生
5	事務	事業の目的	内と三	手段																	単位
	①対	+ 象										4		ļΠ							人
_		うか きかける相手	王·‡	(D)		笠間市に住	所がある	i者				対象									
目	(125)	- N 1) W H	, (1/						las I		指標		10 = #6	/- // V	,					1.7
的	②事	務事業の意	(図)	どのようにし	た	マイナンバー						5		ードの発	仃件数	文					枚
	いの	か。どういう	状態	にしたいのた	(2)	便性の向上な体制での			八宵羽	文/雨?		成果 指標									
						よ性間(ツ)	生音で区	4,つ0						ードの発	行思言	+					枚
手	(3) E	目的を達成`	する	ために宝牌	17							6		1107年	口が卩	1					7.X
		た行政活動			.,_							活動									
*~	13	, = 11 × 111 :		- , ,								指標	-								

	U】事務事業の美施 ────────────────────────────────────																				
事	事業費及び指標の推移																				
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)			
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		5,972		0		0			
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0			
入		内 内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0			
コフ		訳	その他	千円		0		0		0		0		52		52		52			
\(\)			一般財源	千円		0		0		0		0		5,119		11,200		11,300			
			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		11,143		11,252		11,352			
イン			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0			
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0			
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0			
卜	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0			
)			人件費計(イ)	千円		0		0		0		0		0		0		0			
	トー	-タバ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		0		0		11,143		11,252		11,352			
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	E(目標)			
活	カー	-ドク)発行累計	枚		0		0		0		1,411		7,500		15,500		27,500			
動						0		0		0		0		0		0		0			
指標						0		0		0		0		0		0		0			
						0		0		0		1,411		0		0		0			
対象	人口	1		人		0		0		0		0		0		0		0			
新指	0			0		0		0		0		0		0							
標	0			0		0		0		0		0		0							
成果	カードの発行件数		枚	0		0		0) (0 0		0			0		0		
未 指					0		0		0	0		·		0						0 0	
標					0		0		0		0		0		0		0				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

平成27年度10月にマイナンバー法が施行され、国からの各世帯に通知カードの送付がされたことにより、現行していた住民基本台帳カードの交付に変わり、マイナンバーカードの申請、交付が始まった。マイナンバー関連の取扱いには厳格な本人確認や、情報の遺漏に十分な注意が必須であり、住所異動による、通知カード及びマイナンバーカードの事務処理量も非常に多く現行での職員数による対応に苦慮している。

[C	HECK】事務事業の一次評価	
27	①行政関与の必要性《目的達成に向けて, 行政	の範囲は行政の役割から見て適切か?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》
必要	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目	的(対象と意図)は総合計画と結びついているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
性	■ 適切である	
評価		日本国で一斉に開始した事業であり、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の実現、 行政の効率化には不可欠な事業となっている。
	□ 見直しの余地がある	
右	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどう	であったか?工夫をすることで今後,更なる成果向上ができるか?》
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民や	
性評	■ 向上の余地がない	マイナンバーの取扱いについては厳格な取決めがあり、市町村の工夫により簡素化ができるものではなく、本人確認作業や住所異動等による新たな事務処理が発生し、現行の職
価	□ 向上の余地がある	員数での対応に苦慮している。 臨時職員による事務処理には限りがあり、来庁する市民に対しても好ましくない状況であ
-1 -1	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費	を削減できないか?(仕様や工法の見直し,市民の協力など)》
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を	削減できないか?(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性評	■ 削減の余地がない	
評価	- W124 o A 14, 124 7	必要経費のためこれ以上の削減余地はない。
	□ 削減の余地がある	
— }	欠評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)
	必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地があ	3
	有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地があ	窓口のレイアウト変更により、窓口対応はある程度スムーズになるが、常に効率性を考えていく必要がある。
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地があ	3
[A	CTION】事務事業の改革・改善フォ	ローアップ 前年度の課題や問題点 その他
①ī	改革・改善案 ③前	年度の改革・改善案 ⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響
_	_	の有無とその対策

【ACTION】事務事業の改革・改善	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
①改革・改善案	③前年度の改革・改善案 -	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策■ 影響は大きく,問題の発生が予想される□ 代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服するべ	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)■ 他に手段がない
き課題と解決方法	SANDAN ()L	□ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	改善し	,継続	評価理由 人員増及び窓ロレイアウト変更により、市民に対しても効率的なサービス提供ができるようになることが予想される。
₩○口 計刊Щ	資源配分	拡	充	

宝施計画, 寓婺寓尝越师北通調書

美旭計画•事務事業評価共進調書										月31日										
[PL	AN)	事務事業の	の計	画		財会会計コ	ード	10	財会	(事)	業コード	100	03811		所	属部課名			市民誌	果
								評価区	分	事	務事業性質	T A	維持管	理事業	後期	基本計	補		所管	省庁
-	事務	事業名	笠間	引地方広域	事務	 B A B A B A B B B B B B B B B B		評価外事	- \ \\-		医事務事業		-		画重	点視点	助	市単変	ф	
								計細外	来	総台	合戦略関連事	業		0			単独	111年4	出	
	政					と安全でやさ					新規·継続		維	継続			区	補助	te:	
合		小政策				く、潤いのあ	る生活類	環境を整える	ます	事	開始年度	1	終了	7年度			分	冊切-	7``	
	体			斎場•墓地						業期	S51	1	当 年 同	景繰返し	++/22=	者•関係[田休			
画	系	4 7442714	01	斎場の運営	営管					間		_		*	大性	日一因所	四件			
习		会計		款		項		目			細目名		12.4.4	計画						
貨	草	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05 璟	環境衛生費	00210	0000 설	空間地方広域事務組合	事業		弘法令						
乖													実	施手法		補助金の	り有	無	負担金	金の有無
E														直営						0
		务事業の全									業務内容及			3【年	度目標					(決算額)】
		水戸市(旧									分担金を支出					負:	担金	172,4	14,000)円
		村)で構成す				等の予約確許可証の発			(*(/)ゼ	里火多	葬許可証及び	小 京	放用							
		」」、このこ。 戸)均等割合、				計り証り先	1156 9 %	J _o												
		により決定																		
		負担金を支																		
		午可証及び済	₹場個	吏用許可証の	カ															
発1	丁をす	ఏ.					H28事	業計画				H29	事業語	計画			ŀ	130事	業計画	ij
						笠間地方広					笠間地方広場									からの請求
						り分担金を支					り分担金を支									く葬等の予
						し、正しい情斎場使用許			止及(認をし、正し、及び斎場使用									での埋火葬可証の発行
						尿物 使用計	り配いろ	光11でする。			及い易物医療	11 pT 1	H] FIEV	/光11を 9	ට ං	をする。		、尿 物 以	こ用計り	り証(グ光1)
																2 / 20				
5	事務	事業の目的	りと言	手段												1				単位
	(1) 対	+免										4		間市人口						人
		。 きかける相言	E•ŧ	(D)		斎場利用希	望者					対象		戸市(旧戸						人
目	(判)(3/47/ W/107	Γ. τ	107)								指標	, , , , ,	里町(旧七						人
的	②事	務事業の意	図(どのようにし	た	笠間地方広	域事務網	組合の運営約	(性持を	事を任	負担するこ	5		区別利用						%
		か。どういう				とにより、斎ま						成界		区別利用						%
												指標	ht.	区別利用		<u> </u>	生即	1		% 延べ件
壬	3 E	的を達成。	ナス・	ために宝陀	1	仮予約の確						6	1/2			舜•迪攸•)利用「火			2月[[]	延べ件
					.,.	斎場に利用			確認	をし	て正しい情	活動	刀 tub			利用「火				延べ件
段 行った行政活動(サービス) 報での許可証を発行				丁した。				指標				· 通夜·告		<u> </u>	1/1/17	延べ件				
Ind	1 1≢		甘忧											J 1 4/14	2 121					, <u> </u>

_	♥ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1																	
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)
			国庫支出金	千円		0		0	0			0		0		0		0
投		財	県支出金	千円		0	0		0		0		0		0			
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0
コ	来曹	訳	その他	千円		0		0		0		0		0		0		0
ト			一般財源	千円	1	53,680	1	60,059	16	52,492	1	72,414	1	48,239	1	72,414	1	100,025
·			事業費計(ア)	千円	1	53,680	1	60,059	16	52,492	1	72,414	1	48,239	1	72,414]	100,025
イ			職員割合	人 千円	0.01	75	0.00	0	0.00	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0
プ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0
)			人件費計(イ)	千円		75		0		0		0		0		0		0
	} -		レコスト(ア)+(イ)	千円		53,755		60,059		52,492		72,414		48,239		72,414		100,025
		扌	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)
活			利用「火葬・通夜・告別」	延べ件		1,399		1,378		1,422		1,354		1,400		1,400		1,400
35/1			内原)利用「火葬・通夜・告別」	延べ件		132		147		132		176		0		0		0
抽			七会)利用「火葬・通夜・告別」	延べ件		57		37		48		33		0		0		0
			用「火葬・通夜・告別」	延べ件		29		23		32		33		0		0		0
対象		• .	人口	人		78,279		77,723		77,351		76,865		78,000		78,000		78,000
指			(旧内原)人口	人		15,000		15,366]	15,390		15,500		0		0		0
標		城里町(旧七会)人口		人		2,135		2,100		2,075		1,976		0		0	0	
成里	地区別利用割合「笠間市」			%		86		88		87		84		85		85	5 8	
泪泪	地区別利用割合「水戸市」		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	%		9			8		+		13 0		0		0	
標			%		3		1		3		1		0		0		0	

	市民ニーズの把握 く環境《対象や法々		『社会環境	の変化(開始時期	又は5年前との」	比較)・市民からの意見や要望》
						2
【CHECK】事務事						
必必么到一						?また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 いているか?実験(社会環境の恋化)に会っているか?
要 ②総合計画との		息凶の安ヨ	江王《日的	(刈家と思凶)は総	合計画と結びつ	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?)
評価						
□ 見直しの第						
有一个人用の地工				あったか?工夫を [・] D施策への波及効:		更なる成果向上ができるか?》
効 性 正 向上の余り		2100 7 17 11	1,24,112	- 10-710	7,000	
評 □ 内上の余均						
		を下げずに:	事業費を	削減できないか?	(仕様や工法の)	見直し、市民の協力など)》
為			* //// = !			直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
性 □ 削減の余均	也がない					
価 □ 削減の余均	也がある					
一次評価結果				全体総括(振り返り), 反省点)	
必要性 🗆	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
有効性	適切 口 見	見直しの余り	地がある			
効率性 □	適切 口 身	見直しの余均	地がある			
【ACTION】事務事	業の改革・改善		フォロー	-アップ 前年度の	課題や問題点	その他
【ACTION】事務事 ①改革·改善案	業の改革・改善			-アップ 前年度の 度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
	業の改革・改善				悪題や問題点	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
	業の改革・改善				課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動
①改革・改善案	実現する上で克服	見するべ		度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	みするべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革·改善案 ②改革·改善案を:	実現する上で克服	及するべ	③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
①改革・改善案 ②改革・改善案を き課題と解決方法	実現する上で克服の計画		③前年	度の改革・改善案	課題や問題点	③事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

夫	/他計	四"尹(务争 兼評価:	兴							記	入日		平成28	年3月31	. 日
[P	LAN】事	事務事業	の計画	財会会計コ	ード	10	財会	事業コード	100	01099	所属:	部課名			了民課	
						評価区分	立	事務事業性	質	政策的事業	後期基		補	E.	听管省庁	:
	事務事	業名	証明書コンビニ	-交付事業		評価外事	类	重要事務事			画重点	視点	助単	市単独		
							未	総合戦略関連事					单独.	中华無		
総	政	政策		絆を大切にした				新規・継続		継続				補助率		
合		小政策		よ、創造的な行り	財政運営	営を推進し	ます	事 開始年月	隻	終了年度			分	冊奶干		
	体	施策	02 行政運営					業 期 -		_	共催者•	関係日	FI 休		共団体	
		小施策	05 電子自治化					間							幾構(J-L	LIS)
-	予	会計	款	項		目		細目名		関連計画	社会保障					
Ĵ	第									根拠法令	行政手続きにおける					
	斗									実施手法	補	助金の	有無	烘 复	担金の	有無
		士业。へ	4-1m = 7 × 10-16	Ello (vvoet	NIV = 1 ===	() let alt :	hr 287	= > NK 76 . L . E5 T	7 - 110	一部委託	nhe m Jare V		7 	III THE OF L		tr det \
			体概要及び背				首かれ	テう業務内容及	女び主		度目標】				内容(決算	
			に施行される番を 月より希望者に交	景法 導入に伴う?	ノステム1					1. 証明 交付事	書コンビニ 業 導				`ニ交付事 円(平成2	
			//より初皇台にメ −ド を活用して、								未 うシステム					
ンヒ	ニエン	スストア等	で、各種の証明	書						築 2.	证明書自重	助 補工	Eにつ	て予算要	求済み)	2. 証
			「コンビニ交付」を							交付機				動交付機		平成
			民の多様化する E明書交付サービ							ステム権器購入					ズ成27年~ らにて、9月	
			便性向上を図ると								大小丁	レフリ	" 子,乍	5 西 少 汝	7,)	1 JHH TT.
とか	できる。	また、	市役所本所にコ	/Ľ	H28事		V 88	11 11 13 4000		事業計画	,	1 10-		[30事業	計画	
二3 3	と付と同	じ発行機	能を備えたマル	, —	ど経て、	/月1日サービ	ン開	始 サービス継続	紀		4	ナービフ	〈补述於	元		
			とにより、証明書													
			.コンピー父下のご!													
			能を活用すること													
)ありましたコピー													
			、市民サービスの とができる。) 史												
126	川上に	-分のつ	とかできる。													
5	重終重	業の目的	カレ毛段												È	単位
9			,,C 1 +X	to an I was					(4)	個人番号力	ード交付体	牛数				件
	①対象 (無 * * *	界 かける相手	エュの)	笠間市に住得している力		があり、かつ作	卣人社	号カードを取	対象		. >	1 29.				
目	(側さん	いいる相=	手・6の)						指標							
的	② 事 殺	事業の音	(どのようにし					レチコピー機よ	(5)	住民票等交						件
			状態にしたいのだ	、、 り、 谷種証明		付できることに	こより、	、市民の利便	成果		交付件数					件
				性の向上を	凶る。				指標	住民票等交	/ / th- */-					件
壬.	③日 ⁴	か達成	するために実際					レチコピー機よ	6	印織江田主						<u>件</u> 件
			り るためた天房 動(サービス)	り、谷種証明		付できることに	こより、	、市民の利便	活動	力 <u> </u>	人口计数					11
,,,	1,3 270	-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		性の向上を	凶る。				指標	7						
(D	O 】 事務	8事業の	実施					•								

_	D1																					
事	手業費及び指標の推移																					
			事業費	単位	24年度	(実績)	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度	(実績)	28年度	(計画)	29年度	(計画)	30年度	(計画)				
			国庫支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0				
投		財源	県支出金	千円		0		0		0		0		0		0		0				
入	事業	源内	地方債	千円		0		0		0		0		0		0		0				
コフ	青	訳	その他	千円		0		0		0		0		2,740		0		3,640				
^ 	- 1		一般財源	千円		0		0		0		0		13,154		3,426		3,426				
·			事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		15,894		3,426		7,066				
イ			職員割合	人 千円	0.00	0	0.00	0	0.00	0	1.000	7,500	1.000	7,500	1.000	7,500	1.000	7,500				
ププ	人		時間外	千円		0		0		0		0		0		0		0				
ッ	件		嘱託臨時	千円		0		0		0		0		0		0		0				
1	費		他課の協力分	千円		0		0		0		0		0		0		0				
)			人件費計(イ)	千円		0		0		0		7,500		7,500		7,500		7,500				
	١	ータノ	レコスト(ア)+(イ)	千円		0		0		0		7,500		23,394		10,926		14,566				
		ŧ	旨標区分	単位	24年度	(実績)	25年度	(実績)	26年度	(実績)	27年度	(実績)	28年度	(目標)	29年度	(目標)	30年度	(目標)				
活	住月	 天票	等交付件数	件		0		0		0		0		5,400		7,200		7,200				
動		監証	明書交付件数	件		0		0		0		0		3,600		4,800		4,800				
指揮						0		0		0		0		0		0		0				
標						0		0		0		0		0		0		0				
対	個ノ	人番	号カード交付件数	件		0		0		0		0		3,900		3,900		3,900				
象指						0		0		0		0		0		0		0				
標						0		0		0		0		0		0		0				
成	住月	住民票等交付件数		件		0		0		0		0 5,400		5,400		7,200		7,200				
未指	印鑑証明書交付件数		明書交付件数	件	0		0 0			0	0		0		0 3,600		0 3,600			4,800		4,800
標					0		0		0		0		0		0		0					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 番号法の成立により、国は今後多くのメニューを提示してくると思われる。各種メニューを活用するためには、個人番号カード取得が原則となる。また、市独自の利用メニューの設定についても検討し、親しまれ、利用されるカードにすることが、取得率の向上に繋がるものと考える。

[C	HECK】事務事業の一次評価								
	①行政関与の必要性《目的達成に向けて, ?	行政の創	範囲は行政の役割から見て適切か?	また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》					
必要	②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性	医《目的	(対象と意図)は総合計画と結びつい	いているか?実態(社会環境の変化)に合っているか?					
性評	□ 適切である			ては、友部、岩間地区交流センターへの自動交付機					
価	■ 見直しの余地がある		の設置については再度検討するもの	クとする。					
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べて	てどうで	あったか?工夫をすることで今後,更	見なる成果向上ができるか?》					
有効	④成果の波及効果《全市民,または多くの市民	民や他の	の施策への波及効果があるか?》						
性驱	□ 向上の余地がない								
評価	■ 向上の余地がある		市民に対するメリットは大きいと思われる。						
- 1.1 L	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事	業費を	削減できないか?(仕様や工法の見	直し,市民の協力など)》					
効率	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件	井費を削	減できないか?(業務プロセスの見直	し,個々の業務の効率化等,業務委託や臨時雇用等)》					
性評	■ 削減の余地がない								
価	□ 削減の余地がある								
—}	 次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)						
	必要性 □ 適切 ■ 見直しの余地	がある							
	有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地	がある	マイナンバーカードの取得率の向上が鍵になると思われる。						
			↑↑ / ✔ / ・						
	効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地;	かある							
[A	CTION】事務事業の改革・改善	フォロー	-アップ 前年度の課題や問題点	その他					
1) [改革・改善案	③前年	度の改革・改善案	⑤事務事業を休止,廃止した場合の成果への影響 の有無とその対策					
		_		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
				□ 影響は大きく,問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる					
				⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動					
				も含む)					
	牧革・改善案を実現する上で克服するベ 果題と解決方法	④取組	状況	■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名)					
			成28年度にコンビニ交付、本庁内に 名称						
		自動交	付機の設置。	□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる					
				□ 統廃合や連携はできない・既に連携している					

PLAN	事務事業の計画

_	【PLAN】争務爭業	27計画 ニューニー		
	₩ \ ₹ / T	今後の方向性	2014 C 4 - 2 / E/20	評価理由 マイナンバーカードを利用した事業は国で推奨しており、今後の各自 治体ごとの施策が生まれてくると思われる。
	総合評価	資源配分	現 状 維 持	そのひとつの施策として自動交付機の設置が考えられる。